

工業簿記 解答解説

解 答

問 1

製品 A－1	9,800 円
製品 A－2	10,500 円
製品 B	16,000 円

問 2

製品 A	9,940 円
------	---------

問 3

材料消費量差異	60,000 円 (借方差異・貸方差異)
消費材料価格差異	93,000 円 (借方差異・貸方差異)
作業時間差異	120,000 円 (借方差異・貸方差異)
賃率差異	45,000 円 (借方差異・貸方差異)

問 4

材料消費量差異	10,000 円
作業時間差異	20,000 円

問 5

製品 A－1	2,730 円
製品 B	1,710 円

問 6

工

<予想配点>

問 1～問 5 各 2 点

問 6 1 点

合計 25 点

工業簿記 解答解説

解 説

問 1

1. 製品A-1の原価標準

直接材料費	@1,000 円 (標準単価) × 2.6 kg (標準消費量)	= 2,600 円
直接労務費	@2,000 円 (標準賃率) × 1.2 時間 (標準直接作業時間)	= 2,400 円
製造間接費	@4,000 円 (標準配賦率) × 1.2 時間 (標準直接作業時間)	= 4,800 円
		<u>9,800 円</u>

2. 製品A-2の原価標準

直接材料費	@1,000 円 (標準単価) × 2.7 kg (標準消費量)	= 2,700 円
直接労務費	@2,000 円 (標準賃率) × 1.3 時間 (標準直接作業時間)	= 2,600 円
製造間接費	@4,000 円 (標準配賦率) × 1.3 時間 (標準直接作業時間)	= 5,200 円
		<u>10,500 円</u>

3. 製品Bの原価標準

直接材料費	@1,000 円 (標準単価) × 4 kg (標準消費量)	= 4,000 円
直接労務費	@2,000 円 (標準賃率) × 2 時間 (標準直接作業時間)	= 4,000 円
製造間接費	@4,000 円 (標準配賦率) × 2 時間 (標準直接作業時間)	= 8,000 円
		<u>16,000 円</u>

問 2

製品A-1と製品A-2を1つの製品とみなした製品Aの原価標準は、仮定された製品ミックスが製品A-1：製品A-2=4：1であることから、次のように求めます。

- ① 製品A-1の4個分の標準原価：@9,800 円 (製品A-1の原価標準) × 4 個 = 39,200 円
- ② 製品A-2の1個分の標準原価：@10,500 円 (製品A-2の原価標準) × 1 個 = 10,500 円
- ③ 合計：49,700 円 (製品A 5個分)
- ④ 製品Aの原価標準：49,700 円 ÷ 5 個 = 9,940 円

または、製品A-1：製品A-2=4：1=80%：20%であることから、次のように加重平均によって求めることもできます。

$$@9,800 \text{ 円} \times 80\% + @10,500 \text{ 円} \times 20\% = \underline{9,940 \text{ 円}}$$

また、ここで、問3の標準原価差異分析に備えて、製品A 1個の直接材料の標準消費量や標準直接作業時間を計算しておくといよいでしょう。

<製品A 1個の直接材料の標準消費量>

- ① 製品A-1の4個分の直接材料の標準消費量：@2.6 kg × 4 個 = 10.4 kg
 - ② 製品A-2の1個分の直接材料の標準消費量：@2.7 kg × 1 個 = 2.7 kg
 - ③ 合計：13.1 kg (製品A 5個分)
 - ④ 製品A 1個の直接材料の標準消費量：13.1 kg ÷ 5 個 = @2.62 kg
- または、@2.6 kg × 80% + @2.7 kg × 20% = @2.62 kg

<製品A 1個の標準直接作業時間>

- ① 製品A-1の4個分の標準直接作業時間：@1.2 時間 × 4 個 = 4.8 時間
 - ② 製品A-2の1個分の標準直接作業時間：@1.3 時間 × 1 個 = 1.3 時間
 - ③ 合計：6.1 時間 (製品A 5個分)
 - ④ 製品A 1個の標準直接作業時間：6.1 時間 ÷ 5 個 = @1.22 時間
- または、@1.2 時間 × 80% + @1.3 時間 × 20% = @1.22 時間

工業簿記 解答解説

問3

1. 材料消費量差異、消費材料価格差異

標準@1,000円	消費材料価格差異 △93,000円	
		材料消費量差異 △60,000円
	標準 9,240 kg	実際 9,300 kg

① 標準消費量

製品A : @2.62 kg × 2,000 個(実際生産量) = 5,240 kg

製品B : @4 kg × 1,000 個(実際生産量) = 4,000 kg

合計 : 9,240 kg

② 材料消費量差異

@1,000円 × (9,240 kg(標準消費量) - 9,300 kg(実際消費量)) = △60,000円 (借方差異)

③ 消費材料価格差異

(@1,000円 × 9,300 kg(実際消費量)) - 9,393,000円 = △93,000円 (借方差異)

2. 作業時間差異、賃率差異

標準@2,000円	賃率差異 △45,000円	
		作業時間差異 △120,000円
	標準 4,440 時間	実際 4,500 時間

① 標準直接作業時間

製品A : @1.22 時間 × 2,000 個(実際生産量) = 2,440 時間

製品B : @2 時間 × 1,000 個(実際生産量) = 2,000 時間

合計 : 4,440 時間

② 作業時間差異

@2,000円 × (4,440 時間(標準時間) - 4,500 時間(実際時間)) = △120,000円 (借方差異)

③ 賃率差異

(@2,000円 × 4,500 時間(実際時間)) - 9,045,000円 = △45,000円 (借方差異)

問4

製品Aの原価標準の設定の際に仮定された製品ミックスが製品A-1 : 製品A-2 = 4 : 1であったのに対して、実際の製品ミックスは製品A-1 : 製品A-2 = 3 : 1でした。材料消費量差異と作業時間差異のうち、この製品ミックスの相違によって生じた部分を計算します。

1. 実際の製品ミックスにもとづく直接材料の標準消費量

① 製品A-1の直接材料の標準消費量 : @2.6 kg × 1,500 個(実際生産量) = 3,900 kg

② 製品A-2の直接材料の標準消費量 : @2.7 kg × 500 個(実際生産量) = 1,350 kg

③ 製品Bの直接材料の標準消費量 : @4 kg × 1,000 個(実際生産量) = 4,000 kg

④ 合計 : 9,250 kg

工業簿記 解答解説

2. 材料消費量差異のうち、製品ミックスの相違によって生じた部分

標準@1,000 円	消費材料価格差異	
		材料消費量差異 △10,000 円
	標準 9,240 kg	実際 9,300 kg
	9,250 kg …… 実際の製品ミックスにもとづく標準消費量	

上図の標準消費量 9,240 kg は、原価標準の設定の際に仮定された製品ミックスである製品 A-1 : 製品 A-2 = 4 : 1 にもとづくものです。

よって、実際の製品ミックスである製品 A-1 : 製品 A-2 = 3 : 1 にもとづく標準消費量 9,250 kg との差の 10 kg は、製品ミックスの相違によって生じたものです。

材料消費量差異のうち、製品ミックスの相違によって生じた部分

$$= @1,000 \text{ 円} \times (9,240 \text{ kg (標準消費量)} - 9,250 \text{ kg (実際製品ミックスにもとづく標準消費量)})$$

$$= \triangle 10,000 \text{ 円 (借方差異)}$$

なお、材料消費量差異の残りの部分 ($@1,000 \text{ 円} \times (9,250 \text{ kg} - 9,300 \text{ kg}) = \triangle 50,000 \text{ 円}$) は、製品ミックスの相違とは無関係の純粋な差異といえます。

3. 実際の製品ミックスにもとづく標準直接作業時間

- ① 製品 A-1 の標準直接作業時間 : $@1.2 \text{ 時間} \times 1,500 \text{ 個 (実際生産量)} = 1,800 \text{ 時間}$
- ② 製品 A-2 の標準直接作業時間 : $@1.3 \text{ 時間} \times 500 \text{ 個 (実際生産量)} = 650 \text{ 時間}$
- ③ 製品 B の標準直接作業時間 : $@2 \text{ 時間} \times 1,000 \text{ 個 (実際生産量)} = 2,000 \text{ 時間}$
- ④ 合計 : 4,450 時間

4. 作業時間差異のうち、製品ミックスの相違によって生じた部分

標準@2,000 円	賃率差異	
		作業時間差異 △20,000 円
	標準 4,440 時間	実際 4,500 時間
	4,450 時間 …… 実際の製品ミックスにもとづく標準作業時間	

上図の標準作業時間 4,440 時間は、原価標準の設定の際に仮定された製品ミックスである製品 A-1 : 製品 A-2 = 4 : 1 にもとづくものです。

よって、実際の製品ミックスである製品 A-1 : 製品 A-2 = 3 : 1 にもとづく標準作業時間 4,450 時間との差の 10 時間は、製品ミックスの相違によって生じたものです。

工業簿記 解答解説

作業時間差異のうち、製品ミックスの相違によって生じた部分

$$\begin{aligned} &= @2,000 \text{ 円} \times (4,440 \text{ 時間 (標準作業時間)} - 4,450 \text{ 時間 (実際製品ミックスにもとづく標準作業時間)}) \\ &= \triangle 20,000 \text{ 円 (借方差異)} \end{aligned}$$

なお、作業時間差異の残りの部分 (@2,000 円 × (4,450 時間 - 4,500 時間) = △100,000 円) は、製品ミックスの相違とは無関係の純粋な差異といえます。

問5

1. 製品A-1の1個当たりの営業利益

販売価格：14,000 円

直接材料費：@1,000 円 × (3,915 kg (材料実際消費量) ÷ 1,500 個) = 2,610 円

直接労務費：@2,000 円 × (1,815 時間 (実際作業時間) ÷ 1,500 個) = 2,420 円

製造間接費：@4,000 円 × (1,815 時間 (実際作業時間) ÷ 1,500 個) = 4,840 円

販売費及び一般管理費：14,000 円 (販売価格) × 10% = 1,400 円

1 個当たりの営業利益：14,000 円 - 2,610 円 - 2,420 円 - 4,840 円 - 1,400 円 = 2,730 円

2. 製品Bの1個当たりの営業利益

販売価格：20,000 円

直接材料費：@1,000 円 × (4,050 kg (材料実際消費量) ÷ 1,000 個) = 4,050 円

直接労務費：@2,000 円 × (2,040 時間 (実際作業時間) ÷ 1,000 個) = 4,080 円

製造間接費：@4,000 円 × (2,040 時間 (実際作業時間) ÷ 1,000 個) = 8,160 円

販売費及び一般管理費：20,000 円 (販売価格) × 10% = 2,000 円

1 個当たりの営業利益：20,000 円 - 4,050 円 - 4,080 円 - 8,160 円 - 2,000 円 = 1,710 円

問6

<選択肢エの文章>

標準原価計算制度において、個々の製品の原価標準を設定せずに、複数の製品をグループ化してあたかも1つの製品のように原価標準を設定する場合でも、そのグループ内の製品ミックスが変化することにより原価差異が生じてしまうが、製品ミックス差異を計算して分離することができるので、そのことは問題にならない。

上記の文章に関して、原価計算制度上の原価差異は、あくまで製品ミックス差異を含む金額となり、また、製品の売上原価や期末棚卸高は原価標準の設定の際に仮定された製品ミックスにもとづく金額となります。このため、実際の製品ミックスがそれと異なる場合には、財務諸表上の数値が当該企業の実態を正確に反映したものとはならないことから、「問題にならない」ということはできません。

よって、上記の文章は間違っているものといえます。 → 解答 エ

解答のポイント

問4、問6以外の設問を正解することによって、十分合格レベルに達するものと予想されます。

問題文をよく読み、かつ、あまり難しく考えることなく、得点すべき部分を確実に得点できたかがポイントです。

復習⇒ スタディング 簿記1級講座>7章 標準原価計算

原価計算 解答解説

問題 1

解 答

問 1 繊維事業部

4,680,000

円

衣料品事業部

17,500,000

円

問 2

①	12,700,000
②	13,300,000
③	3,600,000

④	550
⑤	350

<予想配点>

問題 1

問 1 各 1 点

問 2 各 2 点

合計 12点

問題 1

解 説

問 1

1. 繊維事業部の貢献利益

繊維事業部では、外部顧客向けと衣料品事業部向けに繊維 a を生産・販売しています。問題文 2 行目より、市価基準を採用しているため、内部振替価格には販売単価 800 円/kg を用います。

また、資料 1 (2) より、「販売先が違ってても 1 kg 当たり標準変動費は同じである」ため、貢献利益は次のようにまとめて計算することができます。

$$(@800 \text{ 円 (販売単価)} - @350 \text{ 円 (1 kg 当たり標準変動費)}) \times (8,000 \text{ kg} + 2,400 \text{ kg}) = 4,680,000 \text{ 円}$$

2. 衣料品事業部の貢献利益

衣料品事業部では、衣料品（衣料品 A と A 以外）を生産・販売しています。

(1) 衣料品 A 1 着当たりの標準変動費（資料 2 (2)）

素材費 繊維 a	標準単価 800 円※×標準消費量 1.2 kg	960	円/着
その他の素材		280	円/着
その他の変動製造原価		1,870	円/着
変動製造原価合計		3,110	円/着
変動販売費		190	円/着
変動費合計		3,300	円/着

※ 内部振替価格（繊維事業部の販売単価）

原価計算 解答解説

(2) 貢献利益

$$\begin{array}{lcl} \text{衣料品 A : } (@5,400 \text{ 円} - @3,300 \text{ 円}) \times 2,000 \text{ 着} & = & 4,200,000 \text{ 円} \\ \text{A 以外 : } (@4,000 \text{ 円} - @2,100 \text{ 円}) \times 7,000 \text{ 着} & = & 13,300,000 \text{ 円} \\ & & \underline{17,500,000 \text{ 円}} \end{array}$$

問2

会話文の空欄①～⑤に適切な語句を入れると、次のようになります。

事業部長「それは厳しいですね。1着当たり3,000円では、仮に現在の計画どおりの販売数量を確保したとしても、当事業部の貢献利益は（① **12,700,000**）円に減少します。衣料品Aの生産・販売を中止したほうがいいのでしょうか」

<①について>

衣料品Aの販売単価を1着当たり3,000円に引き下げた場合の衣料品事業部の貢献利益を求めます。

$$\begin{array}{lcl} \text{衣料品 A : } (@3,000 \text{ 円} - @3,300 \text{ 円}) \times 2,000 \text{ 着} & = & \triangle 600,000 \text{ 円} \\ \text{A 以外 : } (@4,000 \text{ 円} - @2,100 \text{ 円}) \times 7,000 \text{ 着} & = & 13,300,000 \text{ 円} \\ & & \underline{12,700,000 \text{ 円}} \end{array}$$

事業F P & A「確かに、衣料品Aの生産・販売を中止した場合は、当事業部の貢献利益は（② **13,300,000**）円になります。ただし、これは当事業部だけの問題ではありません。この件については、本社F P & Aとも連携をとっているのですが、当事業部が衣料品Aの生産・販売を中止すると、繊維事業部の貢献利益は（③ **3,600,000**）円になるのです」

<②について>

衣料品事業部において衣料品Aの生産・販売を中止した場合、衣料品事業部は「衣料品A以外」のみの生産・販売を行うことになります。

この場合における貢献利益は、上記問1(2)より **13,300,000**円とわかります。

<③について>

衣料品事業部において衣料品Aの生産・販売を中止した場合、繊維事業部は衣料品事業部向けの生産・販売を中止し、外部顧客向けの生産・販売のみを行うことになります。

この場合、資料1(1)に「最大市場需要量は8,000kgであり、短期的にこれを増やせる見込みはない」とあるため、外部顧客向けの販売数量は現在の計画と変わらず、8,000kgとなります。

以上より、繊維事業部の貢献利益は次のように計算します。

$$(@800 \text{ 円} - @350 \text{ 円}) \times 8,000 \text{ kg} = \underline{3,600,000 \text{ 円}}$$

原価計算 解答解説

事業F P & A「繊維事業部との交渉により、繊維 a の内部振替価格を引き下げられるようにします。衣料品事業部としては、繊維 a が 1 kg 当たり (④ 550) 円よりも低ければ、衣料品 A の生産・販売を中止しなくてもよくなります。一方、繊維事業部としても、繊維 a が 1 kg 当たり (⑤ 350) 円よりも高ければ、繊維 a の生産・販売を継続するはずです。(④ 550) 円と (⑤ 350) 円の間で、繊維事業部と内部振替価格の交渉を進めます」

<④について>

衣料品 A の販売単価が 1 着当たり 3,000 円のため、衣料品 A の 1 着当たりの標準変動費が 3,000 円よりも低ければ、貢献利益がプラスとなるため生産・販売を継続すると判断します。

よって、繊維 a 1 kg 当たりの内部振替価格を X と置き、衣料品 A の 1 着当たりの標準変動費が 3,000 円未満となる金額を求めます。

$$1.2X + 280 + 1,870 + 190 < 3,000$$

$$1.2X < 660$$

$$X < 550$$

以上より、繊維 a が 1 kg 当たり 550 円よりも低ければ、衣料品 A の生産・販売を中止しなくてもよくなります。

または、資料 2 (2) の標準変動費の表を下から埋めていく形で計算することもできます。

素材費 繊維 a	標準単価 550 円 × 標準消費量 1.2 kg	※ 660 円／着
その他の素材		280 円／着
その他の変動製造原価		1,870 円／着
変動製造原価合計		2,810 円／着
変動販売費		190 円／着
変動費合計		3,000 円／着

$$※ 3,000 \text{ 円} - 280 \text{ 円} - 1,870 \text{ 円} - 190 \text{ 円} = 660 \text{ 円}$$

$$\text{繊維 a の 1 kg 当たりの標準単価} : 660 \text{ 円} \div 1.2 \text{ kg} = 550 \text{ 円/kg}$$

<⑤について>

④と考え方は同様です。

繊維事業部としては、繊維 a 1 kg 当たりの内部振替価格が標準変動費を上回るのであれば、貢献利益がプラスとなるため、生産・販売を継続すると判断します。

資料 1 (2) より、繊維 a 1 kg 当たりの標準変動費は 350 円のため、繊維 a 1 kg 当たりの内部振替価格が 350 円よりも高ければ、繊維 a の生産・販売を継続します。

解答のポイント

事業部別の損益計算書の作成は不要のため、解答要求となっている貢献利益について、「(@販売単価 - @変動費) × 販売数量」で計算することにより解答時間が短縮できる問題でした。

復習⇒ スタディング 簿記1級講座>13章 事業部制

原価計算 解答解説

問題2

解 答

問1 4月 円 12月 円

問2 円

問3 円

問4 円 ※ 損失の場合は金額の前に△を付すこと。

問5 か月目

問6 円

<予想配点>

問1～問5 各2点

問6 1点

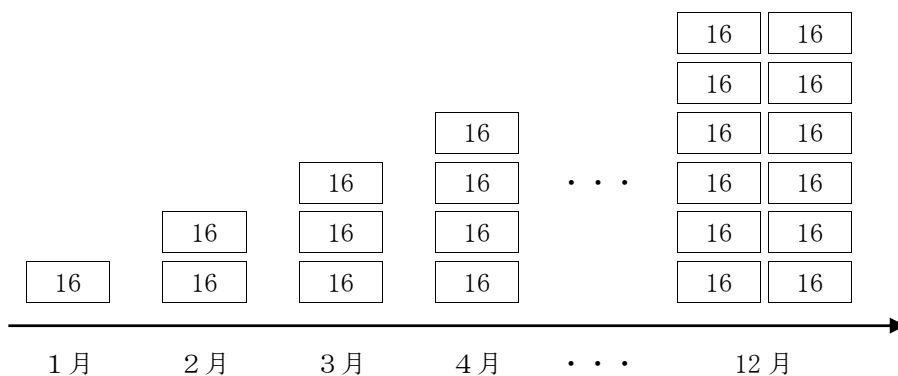
合計 13点

問題2

解 説

問1～問3

問題資料の「当期中は毎月同額を増やしていける」、「毎月の新規契約獲得額は160,000円である」といった条件をもとに各月の収益（売上高）を図示すると次のようになります。



4月の月間定期収益：160,000円×4＝**640,000**円 … 問1

12月の月間定期収益：160,000円×12＝**1,920,000**円 … 問1

当期の年間売上高：160,000円×78※＝**12,480,000**円 … 問2

※ 1＋2＋3＋4＋5＋6＋7＋8＋9＋10＋11＋12＝78

または、 $\frac{12+13}{2} = 78$

当期末時点で予測される来期の年間定期収益：1,920,000円(問1より)×12か月＝**23,040,000**円 … 問3
当期末時点の契約額

原価計算 解答解説

問4

追加資料における毎月の変動費 72,000 円は毎月の新規契約獲得額 160,000 円（売上高）に対するものと考えられるため、変動費率と貢献利益率は次のように計算することができます。

$$\text{変動費率} = \frac{72,000 \text{ 円}}{160,000 \text{ 円}} = 0.45$$

$$\text{貢献利益率} = 1 - 0.45 = 0.55$$

よって、毎月の新規契約獲得額に対する貢献利益は 88,000 円（＝160,000 円×0.55）とわかります。

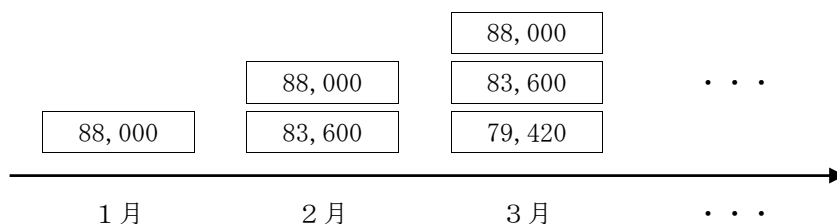
ただし、追加資料では解約率 5%を見込むとされているため、ある月に獲得した契約から得られる月間貢献利益は、翌月以降、契約者数の減少に応じて 5%ずつ減少していきます。

初月：88,000 円 → 2 か月目：88,000 円×0.95 → 3 か月目：88,000 円×0.95² → …

また、本問では月間利益が問われているため、固定費である新規顧客獲得費用も考慮する必要があります。

$$\begin{aligned} \text{3月の月間利益} &= 88,000 \text{ 円 (3月新規)} + 88,000 \text{ 円 (2月新規)} \times 0.95 + 88,000 \text{ 円 (1月新規)} \times 0.95^2 \\ &\quad - 450,000 \text{ 円 (新規顧客獲得費用)} = \triangle 198,980 \text{ 円} \end{aligned}$$

1 月～3 月の貢献利益について図示すると次のようになります。



問5

新規顧客獲得費用差引後の月間利益は、下記の算式によって計算されます。

$$\text{月間利益} = \text{月間貢献利益} - 450,000 \text{ 円 (新規顧客獲得費用)}$$

したがって、月間利益がプラスとなるのは、月間貢献利益が固定費である新規顧客獲得費用 450,000 円を超えたときです。

問4より、3月の月間利益がマイナスであることはすでに判明しているため、4月の月間貢献利益から順に計算していき 450,000 円を超えるかどうかを確認します。

$$\text{4月の月間貢献利益} = 88,000 \text{ 円} + 88,000 \text{ 円} \times 0.95 + 88,000 \text{ 円} \times 0.95^2 + 88,000 \text{ 円} \times 0.95^3 = 326,469 \text{ 円}$$

$$\text{5月の月間貢献利益} = 326,469 \text{ 円} + 88,000 \text{ 円} \times 0.95^4 = 398,145.55 \text{ 円}$$

$$\text{6月の月間貢献利益} = 398,145.55 \text{ 円} + 88,000 \text{ 円} \times 0.95^5 = 466,238.2725 \text{ 円} \rightarrow 450,000 \text{ 円を超える}$$

よって、新規顧客獲得費用差引後の月間利益がプラスとなるのは **6 か月目** であることがわかります。

原価計算 解答解説

4月～6月の貢献利益について図示すると次のようになります（各金額は最終数値で円未満を四捨五入）。

			88,000	
		88,000	83,600	
	88,000	83,600	79,420	
...	83,600	79,420	75,449	...
	79,420	75,449	71,677	
	75,449	71,677	68,093	
...	4月	5月	6月	...
合計	326,469	398,146	466,238	

問6

1. 生涯価値の意味

検定試験では、問題文で与えられた数値の関係などをヒントとして初見の問題に現場思考で対応することも重要です。問6は、そのような対応が求められた問題といえます。

生涯価値（ライフタイムバリュー）については、初見の受験生がほとんどであったと思われます。ただし、それを見込んで、問題文には生涯価値の計算方法のヒントが次のように与えられています。

「この解約率から計算した契約の平均継続期間は20か月であり、毎月の貢献利益にもとづく生涯価値（ライフタイムバリュー）は1,760,000円である。」

この文章から、1,760,000円÷20か月という計算をしてみると88,000円となり、この金額は問4で計算した新規契約獲得額に対する貢献利益です。よって、上記のヒントにおける生涯価値1,760,000円は、次の計算式によって求められた、新規契約獲得額160,000円の生涯価値であることがわかります。

$$\text{生涯価値} = @88,000 \text{ 円 (新規契約獲得額に対する貢献利益)} \times 20 \text{ か月 (平均継続期間)} = 1,760,000 \text{ 円}$$

つまり、本問の生涯価値とは、新規に獲得した契約について、契約時点から最終的にすべてが解約されてしまうまでの期間にどれだけの貢献利益を生み出すかを計算するものということになります。

2. 解約率が10%に上昇したときの生涯価値

上記のヒントにおける生涯価値1,760,000円は、解約率5%を前提にしたものでした。

そして、ヒントの文章から、解約率5%のもとでは平均継続期間は20か月になるということですから、解約率が2倍の10%に上昇すると、平均継続期間は半分の10か月になるのではないかと直感的に推測することができます。単純な推測のようではありますが、数学的にもこれは正しいことになります（次ページ＜参考＞を参照）。

よって、解約率が10%に上昇したときの新規契約獲得額160,000円の生涯価値は、次のように計算することができます。

$$\text{生涯価値} = @88,000 \text{ 円 (新規契約獲得額に対する貢献利益)} \times 10 \text{ か月 (平均継続期間)} = 880,000 \text{ 円}$$

原価計算 解答解説

＜参考＞ 平均継続期間と解約率

数学的に、平均継続期間と解約率には次の関係があります（この関係が成り立つことについては、高等学校レベルの数学による説明となるため、ここでは割愛します。）。

$$\text{平均継続期間} = \frac{1}{\text{解約率}}$$

問題文では、解約率5%の場合の平均継続期間が20か月とされており、これは上記の計算式によって次のように計算されたものです。

$$\begin{aligned}\text{平均継続期間} &= \frac{1}{\text{解約率}} \\ &= \frac{1}{5\%} = 20 \text{ か月}\end{aligned}$$

同様に、解約率10%の場合の平均継続期間は、次のように計算されます。

$$\text{平均継続期間} = \frac{1}{10\%} = 10 \text{ か月}$$